

個人投資家向け説明会 主な質疑応答

(2017年9、10月開催)

Q 事業内容がかなり変化していますが、昔たくさんあった工場はそのまま残しているのですか。

A 使わなくなった工場をそのまま残していると固定費がかかるため、ハードウェアなどの生産体制を集約して効率化を進めています。

Q (上述の生産体制の集約について) 撤退の判断が早いように思いますが、それに関してはどう考えていますか。

A むしろNECの判断は遅いと言われていました。例えば携帯電話端末の事業についても、赤字の状態が続いた後に判断をしたためです。これまでのNECは、経営のスピード感が足りていなかったと認識しています。これからは、市場に先んじて動いていけるように会社を変えていかなければいけないと考えています。経営のスピードが遅いことは、市場からの評価の低さにつながっているかもしれません。

Q ご紹介いただいたのはほぼB to Bの取り組みでしたが、B to Cの取り組みについてはどのようになっていますか。

A 以前はパソコンや携帯電話、BIGLOBEというインターネット・サービスなど、B to Cの事業も多くありましたが、現在のNECの事業はB to Bがメインで、B to Cはほとんどありません。収益性や中長期的な成長のために、B to Bの事業に注力するという経営判断をしています。

Q 社会に対して貢献する姿勢や技術力を感じましたが、NECのセキュリティは、世界水準で考えるとどのくらいのレベルなのでしょうか。

A システムはお客様の要求に合わせて構築するため、そのレベルを一概に申しあげるのは難しいです。ただ、今後セキュリティ事業を拡大する上で鍵となる顔認証技術について、当社がアメリカの国立機関の性能評価で世界No.1を獲得しているということは、自信を持って申しあげることができます。

Q 顔認証システムを作るのにどのくらいの人員が関わり、どのくらいの期間、金額がかかっているのですか。

A NECでは、約20年前から顔認証の研究開発を行っており、それ相応のリソースを投入してきました。直近の顔認証関連の売上規模は、会社全体に占める割合はまだまだ小さいですが、今後テロ対策などで顔認証システムの導入が進んでいく可能性が高く、拡大が期待される領域です。顔認証だけでなくAI関連で約1,000人規模の人材を投入していきたいと考えています。

Q 顔認証システムの導入が進んでいくと、プライバシーの保護に抵触して問題になることはないのですか。

A 国によって考え方が異なりますが、プライバシーや個人情報の扱いについて特に日本では厳格な運用が求められる傾向にあり、これらに配慮しながら街の安全を実現する方法が議論されています。2020年には東京でオリンピック・パラリンピックが開催されますので、それまでに議論が詰まっていくはずですが、NECとしても、事業規模を拡大する上で、これらに配慮して進めていく必要があると考えています。

Q 注力領域で連結子会社が関与している割合はどのくらいですか。NEC本体ではなく、どこかの連結子会社が中心になってやっているケースもあるのですか。

A NECの事業は基本的にグループ経営により行っていますが、例えばセーフティの領域では、NEC本体に加え、ヨーロッパ、アメリカなどの海外子会社も関わっています。また、NECグループ外の会社を買収して事業拡大していくことも検討しています。

Q 2017年10月1日を効力発生日とする株式併合について、既存の株主からの反発は起きなかったのですか。

A 株式併合については、2017年6月に開催の定時株主総会に上呈させていただきました。一部の株主様から反対のご意見はいただきましたが、約98%の賛成率で可決されています。

以 上